業績データ

特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説…… 26
令和元年度貸借対照表…… 28
令和元年度損益計算書…… 30
注記事項…… 32
各保険に関するデータ…… 34
責任準備金等に関するデータ…… 37
商品別損益の状況…… 37
資産運用に関するデータ…… 38

特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内…… 39
特定保険業外事業に関する財務状況…… 39

法人全体データ（令和元年度決算書）

貸借対照表（令和2年3月31日現在）…… 40
正味財産増減計算書（平成31年4月1日から令和元2年3月31日まで）…… 42
財務諸表に対する注記…… 44
附属明細書…… 45
決算報告書についての会計監査人の監査報告…… 46

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。
※％は表示未満を四捨五入しています。
　この端数処理により、合計が100％にならないことがあります。

業績データ

■特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説

財務の状況をお知らせする本章では、各保険に関する指標のほかに、責任準備金や資産運用に関する指標についてもご紹介しています。貸借対照表と損益計算書は、郵政福祉の現時点での資産と経営状況をお知らせするための大変重要な報告資料です。

貸借対照表の主要項目とポイント解説

●資産の部

- 現金及び預貯金
- 金銭の信託
  - 郵政福祉では、資産の一部を信託銀行や投資顧問会社等に委託し運用しています。
- 有価証券
  - 金融商品取引法によって定められている21の有価証券のうち、郵政福祉が保有している有価証券は国債、地方債や社債等の債券です。
- 貸付金
  - 退職給付保険の契約者貸付（普通貸付、特別貸付および特別援護貸付）の残高を計上しています。
- 有形固定資産
  - 固定資産（長期的に保有し売却を予定していない資産）のうち、具体的な形態を持つ有形固定資産は、土地や建物、その他の有形固定資産等の額を計上しています。
- 無形固定資産
  - 有形固定資産と対照的に特許権や商標権など形を持たない法的権利を示す無形固定資産は、ソフトウェアとその他の無形固定資産等の額を計上しています。
- その他資産
- 貸倒引当金

●負債の部

- 保険契約準備金
- 支払備金
  - 支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出として計上していないものおよびまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認めるものについて、その支払いのために必要な金額を支払備金として計上しています。
- 責任準備金
  - 次の区分に応じて計算した金額を責任準備金として計上しています。
    ①保険料積立金
    保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額。
    ②未経過保険料
    未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額。
    ③異常危険準備金
    保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額。
- その他負債
- 退職給付引当金
- 役員退職慰労引当金
- 環境対策引当金
  - 環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しています。
- 価格変動準備金
  - 有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法により積み立てることが義務付けられている準備金です。

●純資産の部

- 指定正味財産
- 剰余金

損益計算書の主要項目とポイント解説

経常収益

- 保険料等収入
  - 加入者の皆さまから払い込まれた保険料の額を計上しています。
- 責任準備金等戻入額
  - 年度末に責任準備金と支払備金の前年度計上額を全額戻入し、当年度の必要額を新たに全額繰り入れることで積み立てられます。損益計算書上は、繰入額と戻入額の差額で表示するため、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として計上します。
- 資産運用収益
  - 資産運用収益は、有価証券利息・配当金や金銭の信託運用益、その他運用収益等の額を計上しています。
- その他経常収益

経常費用

- 保険金等支払金
  - 保険金等支払金には、加入者の皆さまにお支払いした保険金、解約返戻金およびその他返戻金等の額のほか、再保険料として災害保険に対する共済責任保険※の保険料を計上しています。
    ※共済責任保険は、特定保険業者の保険金の支払責任の一部を、保険会社が引き受ける「再保険」と同等の保険のことです。
- 責任準備金等繰入額
  - 責任準備金等戻入額と同様に繰入額が戻入額を上回る場合にその差額を計上します。
- 資産運用費用
  - 資産運用収益を得るために要した費用と、その他有価証券の評価損の額を計上しています。
- 事業費
  - 事業費は新規契約および保有契約の維持・保全や保険金等の支払いに必要な費用の額を計上しています。
- その他経常費用

経常利益

特別利益

特別損失

税引前当期純剰余

- 法人税及び住民税
  - 法人税、住民税および事業税の額を計上しています。

当期純剰余

令和元年度貸借対照表

●資産の部

（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
現金及び預貯金	65,714,989	65,586,609	77,368,405
現金	878	936	981
預貯金	65,714,111	65,585,672	77,367,423
金銭の信託	78,751,125	69,910,038	53,230,191
有価証券	176,058,525	186,470,526	192,566,685
国債	65,023,136	62,897,851	62,772,654
地方債	12,805,944	10,506,851	3,507,370
社債	60,614,052	64,920,346	78,759,290
株式	—	—	—
外国証券	12,915,272	13,145,585	12,927,413
その他の証券	24,700,119	34,999,890	34,599,956
貸付金	22,537,882	22,470,349	22,608,890
有形固定資産	16,636,634	18,877,677	18,799,349
土地	10,257,850	9,915,444	9,907,744
建物	6,223,689	5,771,034	5,449,664
リース資産	—	—	—
建設仮勘定	—	3,045,208	3,292,104
その他の有形固定資産	155,094	145,990	149,835
無形固定資産	1,355,075	1,338,076	1,613,231
ソフトウェア	15,683	8,689	1,992
リース資産	—	—	—
その他の無形固定資産	1,339,391	1,329,386	1,611,238
代理店貸	—	—	—
再保険貸	—	—	—
その他資産	674,019	743,022	796,708
未収金	9,355	260,188	307,847
未収保険料	—	—	—
前払費用	173,348	187,899	187,509
未収収益	460,036	260,557	272,683
仮払金	133	—	—
準用保険業法第 113 条繰延資産	—	—	—
その他の資産	31,146	34,375	28,668
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 23,892	△ 24,790	△ 18,159
資産の部合計	361,704,358	365,371,509	366,965,302

●負債の部

（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
保険契約準備金	334,642,090	333,935,078	334,293,520
支払備金	18,065,541	17,540,230	17,895,820
責任準備金	316,576,548	316,394,848	316,397,700
契約者配当準備金	—	—	—
代理店借	—	—	—
再保険借	—	—	—
その他負債	2,802,840	3,073,716	2,701,096
借入金	—	—	—
未払法人税等	104,600	221,930	229,243
未払金	203,483	526,506	375,007
未払費用	223,419	205,420	134,950
前受収益	—	—	—
預り金	20,055	20,338	12,226
リース債務	—	—	—
仮受金	26,793	33,761	31,354
その他の負債	2,224,487	2,065,758	1,918,313
退職給付引当金	685,451	668,378	688,280
役員退職慰労引当金	20,138	29,400	8,821
環境対策引当金	148,537	148,537	148,537
価格変動準備金	1,340,244	1,653,390	1,908,534
繰延税金負債	—	—	—
負債の部合計	339,639,303	339,508,502	339,748,791

●純資産の部

（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
基金	—	—	—
代替基金	—	—	—
指定正味財産	800	800	800
剰余金	22,064,255	25,862,207	27,215,711
基金等合計	22,065,055	25,863,007	27,216,511
その他有価証券評価差額金	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—
純資産の部合計	22,065,055	25,863,007	27,216,511
負債及び純資産の部合計	361,704,358	365,371,509	366,965,302

令和元年度損益計算書

（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常収益	30,447,468	29,921,419	29,911,698
保険料等収入	23,788,372	23,793,604	23,868,538
保険料	23,788,372	23,793,604	23,868,538
再保険収入	—	—	—
責任準備金等戻入額	—	707,011	—
支払備金戻入額	—	525,311	—
責任準備金戻入額	—	181,699	—
契約者配当準備金戻入額	—	—	—
資産運用収益	6,631,475	5,394,603	6,012,316
利息及び配当金等収入	2,511,100	2,406,093	2,371,772
預貯金利息	689	665	676
有価証券利息・配当金	2,150,612	2,120,245	2,084,312
貸付金利息	342,798	268,183	269,782
その他利息配当金（基本財産運用益）	16,999	16,999	16,999
金銭の信託運用益	2,300,907	789,494	1,868,520
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	42,507	432,853	—
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益（その他有価証券）	—	—	—
その他運用収益（不動産賃貸料）	1,776,960	1,766,162	1,772,023
特別勘定資産運用益	—	—	—
その他経常収益	27,620	26,199	30,843

（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経常費用	28,243,268	28,690,106	28,103,958
保険金等支払金	22,588,433	23,535,199	22,418,961
保険金	21,205,960	22,292,353	20,641,580
年金	—	—	—
解約返戻金	1,217,710	1,093,941	1,626,952
その他返戻金	—	—	—
再保険料	164,761	148,904	150,428
責任準備金等繰入額	988,707	—	358,442
支払備金繰入額	364,544	—	355,590
責任準備金繰入額	624,163	—	2,851
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
資産運用費用	2,838,182	3,274,150	3,464,238
支払利息	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	47,332
有価証券評価損（その他有価証券）	820,991	1,279,579	1,580,332
有価証券償還損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他運用費用	2,017,191	1,994,570	1,836,574
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	1,820,609	1,876,553	1,861,374
営業費及び一般管理費	1,738,668	1,781,150	1,716,263
税金	87,374	92,558	92,148
減価償却費	19,267	19,917	33,060
退職給付引当金繰入額	△ 24,699	△ 17,072	19,902
その他経常費用	7,335	4,203	942
準用保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—	—
その他経常費用	7,335	4,203	942
準用保険業法第 113 条繰延額（△）	—	—	—
経常利益（又は経常損失）	2,204,200	1,231,313	1,807,739
特別利益	636	3,112,107	34,469
価格変動準備金戻入額	—	—	—
その他特別利益	636	3,112,107	34,469
特別損失	495,584	323,538	259,977
減損損失	—	—	—
価格変動準備金繰入額	346,046	313,145	255,144
環境対策引当金繰入額	148,537	—	—
その他特別損失	1,001	10,392	4,833
税引前当期純剰余（又は税引前当期純損失）	1,709,251	4,019,882	1,582,232
法人税及び住民税	104,600	221,930	228,728
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	104,600	221,930	228,728
当期純剰余（又は当期純損失）	1,604,651	3,797,951	1,353,504

注記事項

貸借対照表

Ⅰ　重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

償却原価法（定額法）によっております。

(3) 満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2　金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3　有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4　退職給付引当金の計上方法

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5　価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

6　保険契約準備金の計上方法

(1) 責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

① 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

② 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

③ 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

④ 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
保険料積立金	312,005,162	—	—	312,005,162
未経過保険料	—	891,573	266,945	1,158,518
異常危険準備金	7,271	2,970,044	256,703	3,234,019
合　計	312,012,434	3,861,617	523,648	316,397,700

(2) 支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

① 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

② ＩＢＮＲ備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

③ 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
普通支払備金	17,021,320	46,298	25,106	17,092,725
ＩＢＮＲ備金	—	359,689	443,405	803,095
合　計	17,021,320	405,988	468,511	17,895,820

7　リース取引の処理方法

該当する事項はありません。

Ⅱ　会計方針の変更

1　会計処理の原則又は手続の変更

該当する事項はありません。

2　表示方法の変更

該当する事項はありません。

Ⅲ　金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に１回リスク管理委員会へ報告しております。

③市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に１回リスク管理委員会へ報告しております。

2　主な金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

項　目	帳簿価額※1	時　価※2	差　額
現金及び預貯金	77,368,405	77,368,405	—
有価証券	192,566,685	206,302,113	13,735,428
満期保有目的債券	108,549,312	120,306,782	11,757,470
責任準備金対応債券	50,383,387	52,361,345	1,977,957
その他有価証券	33,633,985	33,633,985	—
金銭の信託	53,230,191	53,230,191	—
貸付金	22,591,499	22,591,499	—
保険約款貸付	22,573,933	22,573,933	—
育英貸付	17,566	17,566	—

※1　貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。
※2　減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

3　満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価に関する事項は、次のとおりです。

（単位：千円）

項　目	帳簿価額	時　価	差　額
満期保有目的債券			
国債	56,501,122	67,472,000	10,970,877
地方債	2,907,834	2,939,149	31,314
その他の国債	36,635,432	36,852,730	217,297
円建外債	12,504,921	13,042,903	537,981
責任準備金対応債券			
国債	6,271,531	7,570,800	1,299,268
地方債	599,535	650,810	51,274
その他の国内債	43,312,320	43,925,115	612,794
円建外債	200,000	214,620	14,620
合　計	158,932,699	172,668,127	13,735,428

Ⅳ　賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は15,347,635千円、時価は20,464,550千円です。なお、時価の算定にあたっては、土地は固定資産税評価額を0.7で割戻し、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,292,104千円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、同金額を含めておりません。

Ⅴ　有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

1　有形固定資産の減価償却累計額は、12,412,426千円です。

2　有形固定資産の圧縮記帳額に該当する事項はありません。

Ⅵ　資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

該当する事項はありません。

Ⅶ　子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

該当する事項はありません。

Ⅷ　理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務

該当する事項はありません。

Ⅸ　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当する事項はありません。

Ⅹ　リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産

該当する事項はありません。

Ⅺ　手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）の内容及び金額

該当する事項はありません。

Ⅻ　契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額

該当する事項はありません。

ⅩⅢ　子会社等の株式又は出資金の額

該当する事項はありません。

ⅩⅣ　担保に供している資産

該当する事項はありません。

ⅩⅤ　再保険に係る支払備金及び責任準備金

該当する事項はありません。

ⅩⅥ　事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象

該当する事項はありません。

ⅩⅦ　以上各項のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項

1　保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、49,881千円です。

損益計算書

Ⅰ　重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

Ⅱ　子会社等との取引高の総額

該当する事項はありません。

Ⅲ　収益及び費用に関する金額

1　支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額

該当する事項はありません。

2　責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額

該当する事項はありません。

3　利息及び配当金収入の資産源泉別内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

資産内訳	利息及び配当金収入
預貯金利息	676
有価証券利息・配当金	
国債	996,838
地方債	114,184
社債	687,216
外国証券	205,388
その他の証券	80,684
貸付金利息	269,782
その他利息配当金	
基本財産運用益	16,999
合　計	2,371,772

Ⅳ　売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額

該当する事項はありません。

Ⅴ　金銭の信託に係る評価損益の金額

金銭の信託の評価損は、1,526,769千円です。

Ⅵ　以上各項のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項

有価証券評価損益（その他有価証券）

公益法人会計基準（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類を基に作成しているため、満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの及び金銭の信託の評価損1,580,332千円は、当期の損益に含めて表示しております。

各保険に関するデータ

退職給付保険

日本郵政グループの皆さまの退職後の生活、または死亡時に備えるための退職給付保険は、令和元年度末時点で18.7万人の皆さまにご利用いただいています。令和元年度においては、約195億円※の退職給付金等の保険金をお支払いしており、これまでの累計では58.1万人の皆さまに1兆909億円をお支払いしています。

※退職給付金の額は分割申込金を含みます。

契約状況

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規加入者数	9,887	9,876	10,256
退職者数	7,911	8,431	8,378
解約者数	1,052	959	1,395
年度末加入者数	186,741	187,227	187,710

保険料収入状況

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険料収入	19,391	19,413	19,482

保険金支払状況

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		（平均）※1		（平均）※1		（平均）※1
退職給付金	19,921	2,573	20,396	2,469	19,126	2,312
（内分割申込金）	（7,077）	－	（7,587）	－	（7,927）	－
死亡給付金	364	2,476	322	2,669	368	2,924
家族弔慰金	0	－	0	－	0	－
分割給付金※2	6,034	－	6,260	－	6,422	－
合計※3	19,244	－	19,392	－	17,990	－

※1　平均については、千円単位で記載。
※2　分割給付金には、満期祝金、弔慰金を含む。
※3　合計は分割給付申込金を除く。

退職給付金分割支払の申込状況

（単位：人、百万円）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額
新規申込	2,258	7,077	2,420	7,587	2,433	7,927
年度末加入状況	12,670	24,678	13,179	26,098	13,817	27,695

解約払戻金支払状況

（単位：百万円）

	金額
平成29年度	1,217
平成30年度	1,093
令和元年度	1,626

事業費状況

（単位：百万円）

	金額
平成29年度	705
平成30年度	732
令和元年度	716

災害保険

災害保険は火災や震災、風水雪害などの被害に対して保険金をお支払いします。令和元年度末においては、約1,865万口の契約を保有しています。また、令和元年度末までに累計で17.7万件、683億円の保険金をお支払いしています。

● 契約状況

（単位：人、口）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数	口数※	人数	口数※	人数	口数※
新規	3,349	708,213	3,375	821,460	3,420	860,206

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

（単位：口）

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等
年度末保有口数	18,469,416	7,681,452	10,787,964	18,552,671	7,664,792	10,887,879	18,653,621	7,690,041	10,953,580

● 保険料収入状況

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和年度
保険料収入	2,210	2,213	2,227

● 保険金支払状況

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		（平均）※		（平均）※		（平均）※
火災等保険金	258	884	293	859	284	1,069
風水雪害保険金	298	248	1,349	338	1,156	457
震災等保険金	56	250	91	149	32	145
不慮の人為的災害保険金	2	98	3	119	3	96
災害死亡保険金	1	321	0	375	1	215
火元失火保険金	0	400	1	1,250	1	874
漏水保険金	0	90	0	8	0	74
合計	618	—	1,740	—	1,481	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

（単位：百万円）

	金額
平成29年度	578
平成30年度	598
令和元年度	595

各保険に関するデータ

社員援護保険

社員援護保険は死亡、障害、不慮の事故による入院時に保険金をお支払いします。令和元年度末においては、約302万口の契約を保有しています。また、令和元年度末までに累計で4.1万件、540億円の保険金をお支払いしています。なお、社員援護保険の口数は、普通援護（本人型）と特別援護（夫婦型）の被保険契約口数の合計を計上しています。

● 契約状況

（単位：人、口）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数	口数※	人数	口数※	人数	口数※
新規	5,442	132,598	5,374	141,860	5,500	151,383

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

（単位：口）

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等
年度末保有口数	3,032,572	2,547,830	484,742	3,055,469	2,523,282	532,187	3,028,981	2,504,648	524,333
普通援護	1,445,014	1,248,088	196,926	1,466,807	1,259,010	207,797	1,489,929	1,275,168	214,761
特別援護	1,587,558	1,299,742	287,816	1,588,662	1,264,272	324,390	1,539,052	1,229,480	309,572

● 保険料収入状況

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険料収入	2,185	2,166	2,159

● 保険金支払状況

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		（平均）※		（平均）※		（平均）※
死亡保険金	1,098	4,207	907	3,947	966	3,912
障害保険金	146	3,756	132	4,130	90	3,616
入院保険金	98	178	118	175	113	174
合計	1,342	—	1,159	—	1,170	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

（単位：百万円）

	金額
平成29年度	536
平成30年度	545
令和元年度	549

責任準備金等に関するデータ

保険金の支払いが将来にわたって確実に行われるよう、それぞれの保険ごとに法令に基づく責任準備金を積み立てています。

● 責任準備金明細書

（単位：百万円）

令和元年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
保険料積立金	312,005	—	—	312,005
未経過保険料	—	891	266	1,158
異常危険準備金	7	2,970	256	3,234
責任準備金	312,012	3,861	523	316,397

● 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

	保険料積立金	未経過保険料	異常危険準備金	合計
平成 29 年度	312,021	1,151	3,404	316,576
平成 30 年度	312,053	1,183	3,157	316,394
令和元年度	312,005	1,158	3,234	316,397

● 支払備金明細書

（単位：百万円）

	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
平成 29 年度	17,170	217	677	18,065
平成 30 年度	16,641	364	533	17,540
令和元年度	17,021	405	468	17,895

商品別損益の状況

（単位：百万円）

令和元年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
（経常収益）				
保険料	19,482	2,227	2,159	23,868
支払備金戻入額	—	—	65	65
責任準備金戻入額	48	—	34	83
資産運用収益	6,012	0	0	6,012
その他経常収益	22	4	4	30
収益合計	25,564	2,231	2,263	30,060
（経常費用）				
保険金・年金	17,990	1,481	1,170	20,641
解約払戻金	1,626	—	—	1,626
再保険料	—	150	—	150
支払備金繰入額	380	41	—	421
責任準備金繰入額	—	85	—	85
資産運用費用	3,464	—	—	3,464
事業費	716	595	549	1,861
その他経常費用	0	—	0	0
費用合計	24,178	2,353	1,720	28,252
経常損益	1,386	△122	543	1,807

資産運用に関するデータ

郵政福祉では、安全かつ効率的な運用を常に考慮した資産運用を行うとともに、保険期間を意識した債券運用を中心に収益性の向上にも取り組んでいます。また、資産運用の一環として退職給付保険加入者に対する貸付も行っています。

● 資産構成

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	（構成比）	金額	（構成比）	金額	（構成比）
国内証券	151,347	41.8%	158,624	43.4%	164,939	45.0%
外国証券	11,715	3.2%	10,845	3.0%	10,627	2.9%
金銭の信託※	78,751	21.8%	69,910	19.1%	53,230	14.5%
短期資産	67,612	18.7%	69,144	18.9%	79,758	21.8%
契約者貸付	22,490	6.2%	22,441	6.1%	22,591	6.2%
不動産	16,599	4.6%	15,775	4.3%	15,440	4.2%
基本財産	1,000	0.3%	1,000	0.3%	1,000	0.3%
その他	12,187	3.4%	17,628	4.8%	18,821	5.1%
合計	361,704	100.0%	365,371	100.0%	366,409	100.0%

※「金銭の信託」には、投資一任契約（投資顧問）および指定金銭信託契約等（信託銀行）に基づく委託運用分を計上しています。

● 保有債券残存期間別残高（帳簿価格）

（単位：百万円）

令和元年度	10年以下	10年超20年以下	20年超	合計
国債	16,921	28,395	16,455	61,772
地方債	3,407	99	0	3,507
政保債等	5,000	1,100	500	6,600
社債	53,457	24,989	12,311	90,759
円建外債	2,100	200	0	2,300
外国債券	327	10,300	0	10,627
合計	81,214	65,084	29,267	175,566

● 貸付金明細表

（単位：百万円）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	（構成比）	金額	（構成比）	金額	（構成比）
普通貸付	21,240	94.4%	21,315	95.0%	21,530	95.3%
特別貸付	1,229	5.5%	1,108	4.9%	1,047	4.6%
特別援護貸付	20	0.1%	16	0.1%	13	0.1%
合計	22,489	100.0%	22,441	100.0%	22,591	100.0%

● 賃貸用ビル保有数

（単位：棟）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保有数	12	10	10
稼働率	92.8%	92.8%	97.5%

■特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内

郵政社員グループ保険「あゆみ」（生命保険会社提携商品）

大切なご家族の皆さまの安心を保障する団体定期保険を、生命保険会社と提携してご案内しています。

加入対象者	**日本郵政グループの管理職およびその配偶者、こども** ※日本郵政グループの管理職とは、管理職（出向者を含む）・非組合員（労働組合の加入対象範囲から除かれる方）をいい、管理職を経験し本社のマネージャー、支社等の係長相当職にある方、管理職経験者で管理職当時から加入されていた方を含みます。
加入年齢	新規加入：本人・配偶者 65 歳 6 か月以下 こども 2 歳 6 か月を超え 22 歳 6 か月以下 継続加入：本人・配偶者 75 歳 6 か月以下 ※本人が加入していない場合には、配偶者・こどもは加入できません。
保険期間	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年間
死亡保険金	本人在職中：本人 4,000 万円、配偶者 1,000 万円、こども 400 万円まで 本人退職後：本人 1,000 万円、配偶者 1,000 万円まで
医療特約	入院給付金（日額 10,000 円、5,000 円、3,000 円） 手術給付金（20 倍）…入院給付金日額× 20（1 泊 2 日以上継続入院中の手術） 手術給付金（ 5 倍）…入院給付金日額× 5（外来または日帰り入院中の手術） 放射線治療給付金…入院給付金日額× 10
加入状況	あ ゆ み ：新規加入者数　86 人（保険金額　7 億 40 百万円） 加入者数　18,176 人（保険金額　987 億 12 百万円） 医療特約：加入者数　972 人（保険金額　49 億 11 百万円） ※令和元年度末現在

生活サービス事業

日本郵政グループの皆さまの福祉の増進に資するため、各種サービスの提供および福利施設の充実、利用拡大に取り組んでいます。

主な事業	・日本郵政グループの皆さまの暮らしを応援するための各種提携施設・企業との提携、自動車購入サポート（自動車ローン等）等の斡旋 ・石油会社が発行する会員制団体ガソリンカードの取扱い ・福利厚生施設（売店・食堂の運営、自動販売機の設置・管理運営）
総収益	1 億 44 百万円 ※令和元年度末現在

特定保険業外事業に関する財務状況

● 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額
資産合計	1,086,101
流動資産	529,998
固定資産	556,103
負債合計	282,619
流動負債	282,619
固定負債	―
正味財産合計	803,481
正味財産及び負債合計	1,086,101

● 損益計算書

（単位：千円）

科目	金額
収入合計	171,645
受取手数料	164,561
その他収入	7,084
費用合計	206,734
支払手数料	1,042
事務費	205,546
その他支出	145
当期剰余金（税引前）	-35,088
法人税等	515
当期剰余金（税引後）	-35,603

■法人全体データ（令和元年度決算書）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第123条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類です。

貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	77,807,542,742	65,809,689,163	11,997,853,579
売掛金	74,660,508	69,152,068	5,508,440
未収収益	272,683,523	260,557,931	12,125,592
前払費用	186,760,063	187,336,565	-576,502
有価証券	38,432,762,870	40,229,692,842	-1,796,929,972
その他	316,795,774	280,071,071	36,724,703
流動資産合計	117,091,205,480	106,836,499,640	10,254,705,840
2．固定資産			
⑴基本財産			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
長期性預金	800,000	800,000	—
基本財産合計	1,000,800,000	1,000,800,000	—
⑵その他固定資産			
建物	5,449,664,224	5,771,034,151	-321,369,927
構築物	15,037,294	19,404,370	-4,367,076
機械装置	63,179,515	64,353,128	-1,173,613
車両運搬具	990,303	1,543,236	-552,933
什器備品	70,628,594	60,689,602	9,938,992
土地	9,907,744,918	9,915,444,743	-7,699,825
建設仮勘定	3,292,104,900	3,045,208,000	246,896,900
借地権	989,705,008	989,705,008	—
施設利用権	334,000,000	334,000,000	—
ソフトウェア	1,992,900	8,689,317	-6,696,417
電話加入権	3,867,671	3,867,671	—
ソフトウェア仮勘定	283,655,858	—	283,655,858
投資有価証券	153,133,922,534	145,240,833,345	7,893,089,189
金銭の信託	53,230,191,703	69,910,038,691	-16,679,846,988
長期前払費用	749,284	563,406	185,878
長期性預金	9,200,000	9,200,000	—
長期貸付金	22,591,499,372	22,448,189,829	143,309,543
敷金・保証金	21,175,475	21,389,475	-214,000
その他	4,058,173	4,579,968	-521,795
その他固定資産合計	249,403,367,726	257,848,733,940	-8,445,366,214
固定資産合計	250,404,167,726	258,849,533,940	-8,445,366,214
資産合計	367,495,373,206	365,686,033,580	1,809,339,626

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
買掛金	166,008,389	155,681,005	10,327,384
未払金	375,062,606	527,726,375	-152,663,769
未払法人税等	229,243,600	221,930,900	7,312,700
未払消費税等	37,170,600	13,581,400	23,589,200
未払費用	134,950,701	205,420,580	-70,469,879
前受金	178,682,840	147,146,397	31,536,443
預り金	87,767,531	90,964,726	-3,197,195
仮受金	33,532,159	37,032,311	-3,500,152
賞与引当金	84,938,444	84,580,417	358,027
流動負債合計	1,327,356,870	1,484,064,111	-156,707,241
2．固定負債			
長期預り敷金・保証金	1,100,328,189	1,065,091,449	35,236,740
役員退職慰労引当金	8,821,250	29,400,000	-20,578,750
退職給付引当金	688,280,897	668,378,689	19,902,208
価格変動準備金	1,908,534,529	1,653,390,441	255,144,088
環境対策引当金	148,537,600	148,537,600	—
固定負債合計	3,854,502,465	3,564,798,179	289,704,286
3．保険契約準備金			
支払備金	17,895,820,731	17,540,230,062	355,590,669
責任準備金	316,397,700,218	316,394,848,690	2,851,528
保険契約準備金合計	334,293,520,949	333,935,078,752	358,442,197
負債合計	339,475,380,284	338,983,941,042	491,439,242
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
基本金	800,000	800,000	—
指定正味財産合計	800,000	800,000	—
（うち基本財産への充当額）	(800,000)	(800,000)	—
2．一般正味財産	28,019,192,922	26,701,292,538	1,317,900,384
（うち基本財産への充当額）	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	—
正味財産合計	28,019,992,922	26,702,092,538	1,317,900,384
負債及び正味財産合計	367,495,373,206	365,686,033,580	1,809,339,626

正味財産増減計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
⑴経常収益			
①基本財産運用益	16,999,992	16,999,992	—
基本財産受取利息	16,999,992	16,999,992	—
②保険料等収入	23,868,538,828	23,793,604,501	74,934,327
保険料	23,868,538,828	23,793,604,501	74,934,327
③責任準備金等戻入額	—	707,011,418	-707,011,418
支払備金戻入額	—	525,311,752	-525,311,752
責任準備金戻入額	—	181,699,666	-181,699,666
④資産運用収益	5,995,316,117	5,377,603,930	617,712,187
預貯金利息	676,965	665,389	11,576
有価証券利息・配当金	2,084,312,876	2,120,245,078	-35,932,202
金銭の信託運用益	1,868,520,239	789,494,043	1,079,026,196
投資有価証券売却益	—	432,853,097	-432,853,097
貸付金利息	269,782,551	268,183,421	1,599,130
不動産賃貸料	1,772,023,486	1,766,162,902	5,860,584
⑤保険業その他経常収益	30,843,705	26,199,678	4,644,027
その他経常収益	29,346,465	26,199,678	3,146,787
貸倒引当金戻入額	1,497,240	—	1,497,240
⑥保険業外事業収益	171,645,471	177,869,862	-6,224,391
受取手数料	164,561,117	172,494,193	-7,933,076
貸倒引当金戻入額	1,235,631	1,350,240	-114,609
その他収益	5,848,723	4,025,429	1,823,294
経常収益計	30,083,344,113	30,099,289,381	-15,945,268

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
⑵経常費用			
①保険金等支払金	22,418,961,643	23,535,199,388	-1,116,237,745
保険金	22,268,533,263	23,386,294,868	-1,117,761,605
再保険料	150,428,380	148,904,520	1,523,860
②責任準備金等繰入額	358,442,197	—	358,442,197
支払備金繰入額	355,590,669	—	355,590,669
責任準備金繰入額	2,851,528	—	2,851,528
③資産運用費用	3,464,238,446	3,274,150,106	190,088,340
投資有価証券売却損	47,332,198	—	47,332,198
投資有価証券評価損	1,580,332,195	1,279,579,773	300,752,422
減価償却費	390,638,163	428,002,286	-37,364,123
税金	539,947,479	536,964,705	2,982,774
事務費	905,988,411	1,029,603,342	-123,614,931
④事業費及び管理費	1,861,374,184	1,876,553,433	-15,179,249
事務費	1,828,314,175	1,856,636,302	-28,322,127
減価償却費	33,060,009	19,917,131	13,142,878
⑤保険業その他経常費用	942,180	4,203,399	-3,261,219
その他経常費用	942,180	253,776	688,404
貸倒引当金繰入額	—	3,949,623	-3,949,623
⑥保険業外事業費用	206,734,008	225,561,760	-18,827,752
支払手数料	1,042,281	1,608,145	-565,864
その他費用	145,374	409,441	-264,067
事務費	205,546,353	223,544,174	-17,997,821
経常費用計	28,310,692,658	28,915,668,086	-604,975,428
当期経常増減額	1,772,651,455	1,183,621,295	589,030,160
2．経常外増減の部			
⑴経常外収益			
固定資産売却益	4,381,038	2,931,969,167	-2,927,588,129
受取補償金	30,088,832	180,138,741	-150,049,909
経常外収益計	34,469,870	3,112,107,908	-3,077,638,038
⑵経常外費用			
固定資産売却損	4,732,826	—	4,732,826
固定資産除却損	100,427	4,376,925	-4,276,498
価格変動準備金繰入額	255,144,088	313,145,676	-58,001,588
事務所移転費用	—	6,015,760	-6,015,760
経常外費用計	259,977,341	323,538,361	-63,561,020
当期経常外増減額	-225,507,471	2,788,569,547	-3,014,077,018
税引前当期一般正味財産増減額	1,547,143,984	3,972,190,842	-2,425,046,858
法人税、住民税及び事業税	229,243,600	221,930,900	7,312,700
当期一般正味財産増減額	1,317,900,384	3,750,259,942	-2,432,359,558
一般正味財産期首残高	26,701,292,538	22,951,032,596	3,750,259,942
一般正味財産期末残高	28,019,192,922	26,701,292,538	1,317,900,384
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	—
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	—
Ⅲ　正味財産期末残高	28,019,992,922	26,702,092,538	1,317,900,384

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

償却原価法（定額法）によっております。

③満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 責任準備金等

①責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

(ｱ) 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

(ｲ) 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

(ｳ) 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

(Ⅰ) 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
保険料積立金	312,005,162,356	—	—	312,005,162,356
未経過保険料	—	891,573,160	266,945,340	1,158,518,500
異常危険準備金	7,271,994	2,970,044,344	256,703,024	3,234,019,362
合　計	312,012,434,350	3,861,617,504	523,648,364	316,397,700,218

②支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

(ｱ) 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

(ｲ) ＩＢＮＲ備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

(ｳ) 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

区　分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合　計
普通支払備金	17,021,320,811	46,298,433	25,106,000	17,092,725,244
ＩＢＮＲ備金	—	359,689,936	443,405,551	803,095,487
合　計	17,021,320,811	405,988,369	468,511,551	17,895,820,731

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
長期性預金	800,000	—	—	800,000
合　計	1,000,800,000	—	—	1,000,800,000

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	(1,000,000,000)	—
長期性預金	800,000	(800,000)	—	—
合　計	1,000,800,000	(800,000)	(1,000,000,000)	—

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　物	16,170,124,138	10,720,459,914	5,449,664,224
構築物	387,728,158	372,690,864	15,037,294
機械装置	1,142,493,810	1,079,314,295	63,179,515
車両運搬具	6,516,571	5,526,268	990,303
什器備品	305,063,711	234,435,117	70,628,594
施設負担金	97,274	87,374	9,900
ソフトウェア	525,333,612	523,340,712	1,992,900
合　計	18,537,357,274	12,935,854,544	5,601,502,730

5．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
流動資産			
売掛金	79,743,430	5,082,922	74,660,508
その他			
立替金	2,077,833	—	2,077,833
未収金	308,507,406	26,505	308,480,901
固定資産			
施設利用権	334,000,000	—	334,000,000
長期貸付金	22,608,890,068	17,390,696	22,591,499,372
その他			
長期立替金	1,302,815	651,408	651,407
長期未収金	3,482,750	90,884	3,391,866
合　計	23,338,004,302	23,242,415	23,314,761,887

6．引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	34,263,912	26,505	8,700,268	2,347,734	23,242,415
賞与引当金	84,580,417	84,938,444	84,580,417	—	84,938,444
役員退職慰労引当金	29,400,000	4,602,500	25,181,250	—	8,821,250
退職給付引当金	668,378,689	75,333,570	55,431,362	—	688,280,897
環境対策引当金	148,537,600	—	—	—	148,537,600

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）欄は、戻入によるものであります。

7．保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、49,881,371円です。

8．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に１回リスク管理委員会へ報告しております。

③市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に１回リスク管理委員会へ報告しております。

9．満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

科　目	帳簿価額	時　価	評価損益
満期保有目的債券			
国　債	56,501,122,881	67,472,000,000	10,970,877,119
地方債	2,907,834,940	2,939,149,600	31,314,660
その他の国内債	36,635,432,913	36,852,730,000	217,297,087
円建外債	12,504,921,425	13,042,903,200	537,981,775
責任準備金対応債券			
国　債	6,271,531,399	7,570,800,000	1,299,268,601
地方債	599,535,554	650,810,000	51,274,446
その他の国内債	43,312,320,392	43,925,115,000	612,794,608
円建外債	200,000,000	214,620,000	14,620,000
合　計	158,932,699,504	172,668,127,800	13,735,428,296

10．賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	当期末時価
15,347,635,531	20,464,550,515

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額としております。

(注2) 当期末の時価の算定にあたっては、土地は主として固定資産税評価額に基づいて当法人が算定した金額であり、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

(注3) 賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,292百万円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

附属明細書

1．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

2．引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

決算報告書についての会計監査人の監査報告

当法人は、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、注記および附属明細書）について、会計監査人の監査を受けています。

令和元年度の監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書

令和2年5月27日

一般財団法人郵政福祉
理事長　新堀　雄巳　殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村松啓輔

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　冨山貴広

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第121条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人郵政福祉の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第60期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。継続事業は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を企画し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を企画するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・理事者の継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか。また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(1)